



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	46,203	6.3	6,288	△1.2	6,433	△0.0	3,560	△3.6
29年12月期第3四半期	43,472	17.8	6,367	26.4	6,433	45.4	3,695	43.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 4,086百万円 (△15.4%) 29年12月期第3四半期 4,832百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	248.16	—
29年12月期第3四半期	257.49	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	57,522	37,260	55.6	2,228.26
29年12月期	55,663	34,745	53.0	2,057.51

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 31,967百万円 29年12月期 29,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	18.00	—	30.00	48.00
30年12月期	—	25.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。平成29年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと平成29年12月期年間配当金は36円92銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	5.3	8,600	1.0	8,800	2.0	4,800	△1.7	334.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	14,371,500株	29年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	25,182株	29年12月期	21,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	14,347,501株	29年12月期3Q	14,350,343株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における世界経済は、米国においては、個人消費は雇用・所得環境の改善により底堅く推移し、企業収益も内外需の回復に伴い改善しております。これらの自律的な動きに加え、大規模減税や歳出引き上げにより、一層の景気拡大が見込まれております。一方、トランプ政権の保護主義的な政策については、NAFTA再交渉の合意により北米における貿易協定は維持されたものの、中国との貿易摩擦については両国間の交渉が難航しており、世界的な注目が集まっております。

欧州においては、外需拡大を背景に緩やかな景気回復が続いていましたが、英国のEU離脱に伴う通商分野での交渉や政治混乱による先行き不透明感により、景気の減速が懸念されております。

中国においては、良好な雇用・所得環境を背景に続いてきた個人消費の回復にも陰りが見え、対米貿易環境の悪化により製造業では生産、投資を抑制する動きが出始めております。今後は、政府による景気刺激策の拡大が予想されるものの、米中貿易摩擦の激化とともに経済の減速が懸念されております。

アセアン地域においては、世界経済の回復による輸出の伸びを背景に景気は緩やかな回復傾向にあります。米国の利上げを受け、通貨安や資金流出が懸念されております。

日本経済は、資源価格の上昇といった不安要素はあるものの、雇用環境は引き続き好調に推移し、消費マインドにも明るさが見られました。企業業績も堅調に推移しており、人手不足に伴う省力化目的での設備投資が進められております。一方、米国の追加関税発動とその影響が日本にとって懸念材料となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における国内自動車市場は、国内販売は一部のメーカーで減少に転じた一方で、海外需要に伴う完成車輸出は好調に推移していることにより、国内生産全体では堅調に推移しました。引き続き日本国内の生産は、燃費の良い軽自動車・小型車、また実用的なミニバンを中心に行われており、安全技術を強化したモデルが注目を集めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比0.9%減の402万台となりました。国内乗用車メーカー8社の国内四輪車生産台数は、前年同四半期比0.7%減の679万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比3.9%増の334万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外四輪車生産台数は、海外市場における堅調さを背景に、前年同四半期比1.3%増の1,455万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、46,203百万円（前年同四半期43,472百万円）、営業利益は6,288百万円（前年同四半期6,367百万円）、経常利益は6,433百万円（前年同四半期6,433百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,560百万円（前年同四半期3,695百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当社顧客向け国内販売が堅調に推移したことに加え、海外需要も中国、アジア向けで堅調に推移しました。さらに、昨年10月から新商品であるIHX（内部熱交換器）の量産が開始されたことにより、売上高は23,974百万円（前年同四半期23,280百万円）、営業利益は1,659百万円（前年同四半期1,724百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、好調な企業業績や雇用の安定を背景に堅調に推移していますが、日系企業が得意としてきたセダンの需要が減少し、小型トラック・SUV車の需要が増加する傾向が強まっています。また、北米子会社では、5月から新商品であるIHX（内部熱交換器）の量産が開始された一方で、主力製品であったパワステ用ホースの需要が減少したことにより、売上高は8,988百万円（前年同四半期9,473百万円）、営業利益は388百万円（前年同四半期623百万円）となりました。

③ 中国

中国市場は、小型車減税は廃止され減速感があるものの、引き続きSUV車が好調に推移していること、カーエアコン用ホースが内外需とも拡大傾向にあることから、売上高は8,846百万円（前年同四半期7,981百万円）、営業利益は1,381百万円（前年同四半期1,345百万円）となりました。

④ アジア

ABS化による二輪用ブレーキホースの販売増に加え、新しく商品投入したフューエルホースの販売が堅調に推移しており、売上高は11,446百万円（前年同四半期10,374百万円）、営業利益は2,735百万円（前年同四半期2,684百万円）となりました。

⑤ 欧州

売上高は4,490百万円（前年同四半期4,451百万円）となったものの、新規受注品に係る先行費用等があり、営業利益は25百万円（前年同四半期105百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界では、国内は概ね堅調に推移しております。

海外においては、北米は日系企業が得意としてきたセダン車の需要が減少し、小型トラック・SUV車の需要が強まっており、中国も小型車減税が廃止され、減速感はあるものの、SUV車は好調であります。

アセアン地域もタイ市場の回復や好調な二輪需要が継続しております。

米中の貿易戦争による世界景気の下振れ、英国のEU離脱問題の行方など、懸念事項はありますが、当社グループにおいては、北米は主要製品であったパワステ用ホース減少の影響を受け、やや減速傾向にあるものの、その他の地域では、概ね堅調に推移しております。

このような環境下、第3四半期までの連結業績を踏まえ、平成30年2月14日に公表いたしました連結業績予想を次のとおり、修正しております。

なお、ニチリン ベトナムの増産に伴う新工場建設および跡地活用計画に則し、旧工場建屋等の減損300百万円を特別損失として計上予定であり、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回予想を下回る見込みであります。

売上高	62,500百万円	(前回予想	59,500百万円、	前期実績	59,375百万円)
営業利益	8,600百万円	(前回予想	8,500百万円、	前期実績	8,516百万円)
経常利益	8,800百万円	(前回予想	8,500百万円、	前期実績	8,629百万円)
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,800百万円	(前回予想	5,000百万円、	前期実績	4,883百万円)

為替レートについては、第4四半期以降、1US\$=110円の設定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,493	17,021
受取手形及び売掛金	10,596	9,306
電子記録債権	1,571	1,689
商品及び製品	2,338	2,741
仕掛品	2,864	2,733
原材料及び貯蔵品	2,029	2,193
繰延税金資産	413	514
デリバティブ債権	1	-
その他	1,579	1,477
貸倒引当金	△100	△64
流動資産合計	37,787	37,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,029	10,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,063	△6,242
建物及び構築物 (純額)	3,965	3,789
機械装置及び運搬具	19,269	19,980
減価償却累計額	△14,260	△14,833
機械装置及び運搬具 (純額)	5,009	5,147
土地	3,560	3,549
建設仮勘定	707	2,652
その他	3,224	3,358
減価償却累計額	△2,776	△2,862
その他 (純額)	447	496
有形固定資産合計	13,690	15,634
無形固定資産		
のれん	159	113
その他	232	440
無形固定資産合計	392	553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,145
繰延税金資産	114	131
その他	441	443
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,792	3,720
固定資産合計	17,875	19,908
資産合計	55,663	57,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,909	5,727
電子記録債務	4,286	4,231
1年内返済予定の長期借入金	862	696
未払法人税等	949	681
繰延税金負債	11	12
賞与引当金	104	839
デリバティブ債務	1	4
その他	2,093	1,833
流動負債合計	14,217	14,026
固定負債		
長期借入金	1,658	1,147
再評価に係る繰延税金負債	787	787
繰延税金負債	832	866
役員退職慰労引当金	2	4
退職給付に係る負債	3,129	3,130
その他	288	297
固定負債合計	6,699	6,235
負債合計	20,917	20,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,083	2,034
利益剰余金	21,540	24,411
自己株式	△11	△22
株主資本合計	25,770	28,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,419
土地再評価差額金	1,786	1,786
為替換算調整勘定	601	256
退職給付に係る調整累計額	△130	△77
その他の包括利益累計額合計	3,755	3,386
非支配株主持分	5,220	5,293
純資産合計	34,745	37,260
負債純資産合計	55,663	57,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	43,472	46,203
売上原価	32,443	35,001
売上総利益	11,029	11,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,041	1,085
貸倒引当金繰入額	10	△30
役員報酬	234	241
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
給料及び手当	1,378	1,389
賞与引当金繰入額	195	200
退職給付費用	75	72
法定福利費	230	240
旅費及び交通費	159	187
租税公課	117	125
賃借料	88	101
減価償却費	123	126
のれん償却額	40	42
その他	963	1,127
販売費及び一般管理費合計	4,661	4,912
営業利益	6,367	6,288
営業外収益		
受取利息	74	76
受取配当金	42	47
受取賃貸料	23	24
持分法による投資利益	4	0
その他	44	85
営業外収益合計	189	234
営業外費用		
支払利息	24	18
為替差損	79	54
その他	17	16
営業外費用合計	122	89
経常利益	6,433	6,433
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	73	0
固定資産除却損	41	17
災害による損失	-	14
特別損失合計	114	32
税金等調整前四半期純利益	6,321	6,407
法人税、住民税及び事業税	1,726	1,673
過年度法人税等	-	164
法人税等調整額	△132	△69
法人税等合計	1,593	1,767
四半期純利益	4,727	4,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,032	1,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,695	3,560

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,727	4,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△77
為替換算調整勘定	△57	△528
退職給付に係る調整額	52	53
その他の包括利益合計	104	△553
四半期包括利益	4,832	4,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,759	3,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1,072	895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	13,988	9,471	6,193	9,484	4,334	43,472	—	43,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,292	1	1,787	890	117	12,089	△12,089	—
計	23,280	9,473	7,981	10,374	4,451	55,561	△12,089	43,472
セグメント利益	1,724	623	1,345	2,684	105	6,483	△116	6,367

(注) 1. セグメント利益の調整額△116百万円には、セグメント間の未実現損益△133百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	15,018	8,987	7,190	10,604	4,401	46,203	—	46,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,955	0	1,655	841	88	11,542	△11,542	—
計	23,974	8,988	8,846	11,446	4,490	57,746	△11,542	46,203
セグメント利益	1,659	388	1,381	2,735	25	6,190	98	6,288

(注) 1. セグメント利益の調整額98百万円には、セグメント間の未実現損益45百万円、セグメント間取引消去53百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。